

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町3番26号
【電話番号】	03(3269)4411（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都新宿区市谷本村町3番26号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	28,050	27,698	103,657
経常利益(百万円)	162	1,249	501
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	42	1,377	234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	109	1,555	19
純資産額(百万円)	26,870	27,828	26,717
総資産額(百万円)	101,279	100,164	91,583
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	0.95	30.86	5.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.0	27.5	28.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第85期第1四半期連結累計期間及び第86期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第85期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における業績は、不動産事業の大型物件売上がなく、前年同期を下回ったものの、工事売上の増加によって、売上高全体では前年同期比で3億円余の減少となった。利益面では、工事採算の徹底した管理により、利益率の回復が見られ、売上総利益は前年同期を大きく上回る25億円余となった。また、貸倒実績率の低下による引当金の戻入、一般管理費及び金融費用圧縮などの経費削減効果から営業利益、経常利益共に、前年同期を10億円以上超過することができた。さらに、当第1四半期で発生した負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどから、四半期純利益は13億円余となった。

報告セグメント等の業績は次のとおりである。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ12.0%増の269億円余となり、セグメント利益については売上総利益率の改善により11億円余と前年同四半期を大きく上回った。

(不動産事業)

売上高は大型物件売上がなかったことから、前年同四半期と比べ84.2%減の6億円余となり、セグメント利益については7千万円余(前年同四半期はセグメント損失1億円余)となった。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べ22.2%減の1億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べ7.9%減の3千万円余となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の状況については、月次の下請負代金等の支払に備え、現預金が前連結会計年度末に比べ、84億円余増加し、一方、負債の部では、支払手形・工事未払金等は81億円余増加した。また、継続して、有利子負債の削減に取り組んでおり、前連結会計年度末から借入金は、23億円余減少している。純資産については、四半期純利益の計上などにより11億円余増加した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15百万円余である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,343,000	44,343	-
単元未満株式	普通株式 284,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,343	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式305株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	288,000	-	288,000	0.64
(相互保有株式) (株)アドヴァンス	新潟市中央区川岸町3丁 目17番22号	25,000	-	25,000	0.06
計	-	313,000	-	313,000	0.70

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,416	23,878
受取手形・完成工事未収入金等	30,897 ³	30,774 ³
有価証券	20	20
販売用不動産	1,769	1,756
未成工事支出金	3,512	2,906
不動産事業支出金	1,359	1,334
その他のたな卸資産	282	314
その他	5,075	4,782
貸倒引当金	1,908	609
流動資産合計	56,424	65,158
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,276	20,134
機械、運搬具及び工具器具備品	12,150	12,106
土地	15,902	15,729
その他	383	516
減価償却累計額	24,105	24,168
有形固定資産合計	24,608	24,318
無形固定資産		
その他	871	859
無形固定資産合計	871	859
投資その他の資産		
投資有価証券	7,529	7,664
長期貸付金	1,076	1,071
繰延税金資産	114	131
その他	2,773	2,715
貸倒引当金	1,816	1,755
投資その他の資産合計	9,678	9,827
固定資産合計	35,158	35,005
資産合計	91,583	100,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,725	29,876 ₃
短期借入金	25,517	24,208
未払法人税等	274	132
未成工事受入金	4,741	6,178
引当金	742	671
その他	2,958	3,399
流動負債合計	55,960	64,467
固定負債		
長期借入金	1,429	392
繰延税金負債	96	109
再評価に係る繰延税金負債	1,351	1,335
引当金		
退職給付引当金	2,732	2,724
役員退職慰労引当金	72	76
引当金計	2,804	2,800
負ののれん	467	409
その他	2,755	2,820
固定負債合計	8,904	7,868
負債合計	64,865	72,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,703	16,969
自己株式	117	117
株主資本合計	26,740	28,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	245
土地再評価差額金	640	663
その他の包括利益累計額合計	557	417
少数株主持分	534	239
純資産合計	26,717	27,828
負債純資産合計	91,583	100,164

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,323	25,115
不動産事業売上高	3,779	585
その他の事業売上高	1,948	1,997
売上高合計	28,050	27,698
売上原価		
完成工事原価	21,006	23,017
不動産事業売上原価	3,616	449
その他の事業売上原価	1,658	1,681
売上原価合計	26,282	25,149
売上総利益		
完成工事総利益	1,316	2,097
不動産事業総利益	162	135
その他の事業総利益	289	315
売上総利益合計	1,768	2,548
販売費及び一般管理費	1,664	1,364
営業利益	104	1,183
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	40	23
負ののれん償却額	57	57
持分法による投資利益	14	-
貸倒引当金戻入額	-	58
その他	65	51
営業外収益合計	191	197
営業外費用		
支払利息	114	93
持分法による投資損失	-	21
その他	19	15
営業外費用合計	133	131
経常利益	162	1,249
特別利益		
固定資産売却益	40	18
負ののれん発生益	-	287
貸倒引当金戻入額	107	-
その他	1	2
特別利益合計	149	308

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	-
その他	35	1
特別損失合計	145	44
税金等調整前四半期純利益	165	1,513
法人税、住民税及び事業税	82	117
法人税等調整額	33	3
法人税等合計	116	120
少数株主損益調整前四半期純利益	49	1,392
少数株主利益	6	15
四半期純利益	42	1,377

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	160
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	60	162
四半期包括利益	109	1,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	1,540
少数株主に係る四半期包括利益	6	14

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)																																										
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合同会社 A K S アセット</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオック技研</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額68百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は405百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4社</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	合同会社 A K S アセット	940百万円	新潟万代島ビルディング(株)	293	ホテル朱鷺メッセ(株)	188	(株)ジオック技研	130	医療法人桑名恵風会	55	(株)カイハツ	68	計	1,676	4社	900百万円		289百万円	受取手形	88百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合同会社 A K S アセット</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオック技研</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額72百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は426百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5社</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table> <p>3 当第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>したがって、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	合同会社 A K S アセット	925百万円	新潟万代島ビルディング(株)	279	ホテル朱鷺メッセ(株)	180	(株)ジオック技研	130	(株)カイハツ	72	医療法人桑名恵風会	49	計	1,637	5社	726百万円		259百万円	受取手形	122百万円	支払手形	4
合同会社 A K S アセット	940百万円																																										
新潟万代島ビルディング(株)	293																																										
ホテル朱鷺メッセ(株)	188																																										
(株)ジオック技研	130																																										
医療法人桑名恵風会	55																																										
(株)カイハツ	68																																										
計	1,676																																										
4社	900百万円																																										
	289百万円																																										
受取手形	88百万円																																										
合同会社 A K S アセット	925百万円																																										
新潟万代島ビルディング(株)	279																																										
ホテル朱鷺メッセ(株)	180																																										
(株)ジオック技研	130																																										
(株)カイハツ	72																																										
医療法人桑名恵風会	49																																										
計	1,637																																										
5社	726百万円																																										
	259百万円																																										
受取手形	122百万円																																										
支払手形	4																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	277百万円
負ののれんの償却額	57
	255百万円
	57

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,106	3,779	27,885	165	28,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	17	18	0	18
計	24,106	3,796	27,903	165	28,069
セグメント利益又はセグメント損失()	229	109	120	34	155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	120
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	31
四半期連結損益計算書の営業利益	104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
特記事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,986	583	27,569	128	27,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	17	30	0	30
計	26,998	601	27,599	128	27,728
セグメント利益	1,105	76	1,182	32	1,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,182
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	23
四半期連結損益計算書の営業利益	1,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設」セグメントにおいて、連結子会社である(株)興和の株式を追加取得した。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては287百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円95銭	30円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	42	1,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	42	1,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,643	44,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成24年2月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額.....133百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年3月29日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものとする。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。